

事務事業名	自動車騒音常時監視事業			会計	一般会計	実施区分	継続		
				事業種別	政策	開始	24 終了		
H29作成課等名	環境課	H29係等名	環境保全係	H28担当課等名 環境課					
基本計画上の位置づけ	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり						
	施策	53	環境汚染の防止						
目的	対象(誰・何を)	幹線交通を担う道路(国・県道)沿道居住者の環境騒音			対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	必要な道路に面する全箇所自動車騒音を測定する				国からの移譲に伴う騒音測定の必要な箇所	3		
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市が定める環境目標の達成率(騒音)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	騒音測定の実施箇所数			3	3	3	3	
	定性目標	騒音規制法の規定に基づき幹線道路の騒音状況の常時監視を行う。							
事業概要	【事業概要】 騒音規制法の規定に基づく幹線道路の自動車騒音状況について常時監視を行う事業 平成23年度までの間、長野県では環境省の示す面的評価は未実施 県では5年間で市内21カ所を測定し地点評価を実施 平成24年度より国からの移譲を受けて主要な国県道に関する騒音測定(面的評価)を実施 対象指定:10,000台/日以上の交通量がある全対象箇所を類型指定とそれ以外の指定に分けて5カ年で測定実施 対象箇所:平成22年度道路交通センサスのデータに基づき測定箇所の見直しあり								
	【根拠法令】 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成23年法律第105号)に基づき一般市へ移譲								
	【財源】 一般財源としているが、国による交付税措置が見込まれる								
	事業内容								
28年度事業内容	1 自動車騒音測定業務委託 (1)一般国道(151号・153号) (2)県道(15号)				1 騒音測定箇所数		1 (1) 2件 (2) 1件		
	2 自動車騒音面的評価業務委託				2 騒音値評価		2 1件		
	3 面的評価支援システム入力業務(環境省報告)				3 データ入力		3 1件		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		1,890	1,890	1,890	0	一般財源であるが交付税に算定措置の予定			
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		1,890	1,890	1,890					
人件費計(千円)②		0	0	0	0				
正規職員所要時間									
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		1,890	1,890	1,890	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	騒音規制法の規定に基づいて常時監視測定を行った。								
改革改善の考え方	①問題点	国からの権限委譲に伴って実施する事業							
	②改革提案	騒音測定を民間の検査機関に委託し、検査データの信頼性を高めた。他の市町村では大多数が民間の検査機関に測定を委託し、信頼性の高い説得力の高い騒音データを提出している							